## 2026年6月期 第1四半期決算説明資料



2025年11月14日 TESS テスホールディングス株式会社 (東証プライム市場 証券コード:5074)

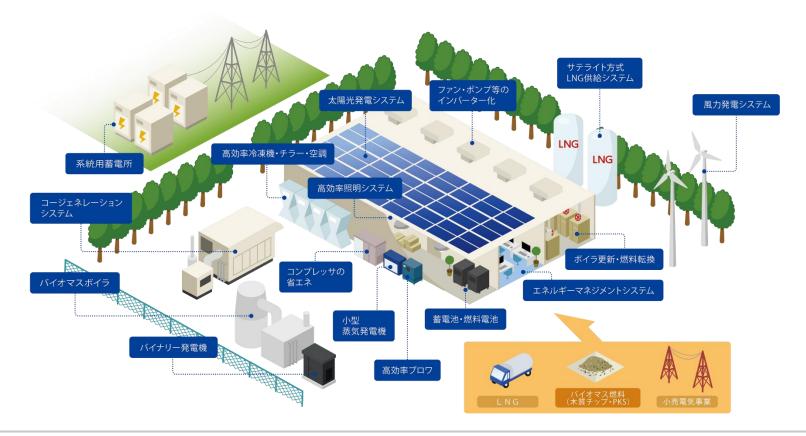
# 脱炭素のリーディングカンパニー

顧客のTotal Energy Saving & Solutionを実現する会社

TESSグループの 取扱アイテム



TESSグループオリジナルキャラクター 「てっちゃん&すーちゃん」



#### エグゼクティブサマリー

売上高	売上総利益	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 四半期純利益	ROE	ROIC
12,709百万円 前年同期比+53.0%	2,298百万円 前年同期比+9.3%	995百万円 前年同期比+5.3%	<b>577百万円</b> 前年同期比 △23.7%	<b>25百万円</b> 前年同期比 △96.3%	0.1%	0.5%

2026年6月期

10連結業績

全体

・2026年6月期10連結累計期間の連結業績は、営業利益以上で前年同期比増収増益

エンジ事業

- ・再エネEPC(受託型)において蓄電システム案件を中心に工事が順調に推移し売上が増加したものの、 バイオマスEPCの不採算案件(引当金計上含む)により前年同期比増収減益
- ・引き続き蓄電池EPCの引き合いが増加、パイプラインの具体化に注力

エネサプ事業

- ・再エネ発電の売電収入の増加及び電気小売供給が好調だったことから、前年同期比増収増益
- ・再エネ発電所の発電容量合計は約402.3MW、オンサイトPPAによる供給を新たに約3.7MW開始

2026年6月期 連結業績予想 及び配当予想

2025年8月14日 発表の 連結業績予想から 変更なし

売上高	売上総利益	営業利益	経常利益 又は経常損失(△)	親会社株主に帰属する 当期純利益	ROE	ROIC	1 株当たり 配当金
47,000百万円 前年同期比+28.1%	9,000百万円 <sup>前年同期比+20.7%</sup>	3,600百万円 <sup>前年同期比+41.3%</sup>	1,800百万円 前年同期 △641百万円	1,200百万円 <sup>前年同期比+485.8%</sup>	2.8%	1.7%	5.80円

・2026年6月期の連結業績予想は、前年同期比増収増益を見込む

全体

- ・配当予想は連結配当性向30%を目安とし、5.80円を計画
- ・京都府開発案件は着実に進展しているものの、2025年6月期決算発表日時点でスケジュールは未確定 2026年6月期連結業績予想には含めず

### 1.2026年6月期第1四半期連結決算概要

▶ 2026年6月期1Q連結累計期間(2025年7月~2025年9月)の連結業績は、 営業利益以上において前年同期比増収増益

(単位:百万円)

		2025.6期 1Q累計	<b>2026.6期</b> 1Q累計	2026.6期 通期計画	対前年同期 増減率	通期計画 達成率
売上高		8,308	12,709	47,000	53.0%	27.0%
売上総利益		2,103	2,298	9,000	9.3%	25.5%
(	(利益率)	(25.3%)	(18.1%)	(19.1%)		
営業利益		944	995	3,600	5.3%	27.6%
(	(利益率)	(11.4%)	(7.8%)	(7.7%)		
経常利益		757	577	1,800	△23.7%	32.1%
(	(利益率)	(9.1%)	(4.5%)	(3.8%)		
親会社株主に帰属する <b>当期(四半期)純利益</b>		684	25	1,200	△96.3%	2.1%
	(利益率)	(8.2%)	(0.2%)	(2.6%)		

### 連結業績サマリ(前年同期比)

(単位:百万円)

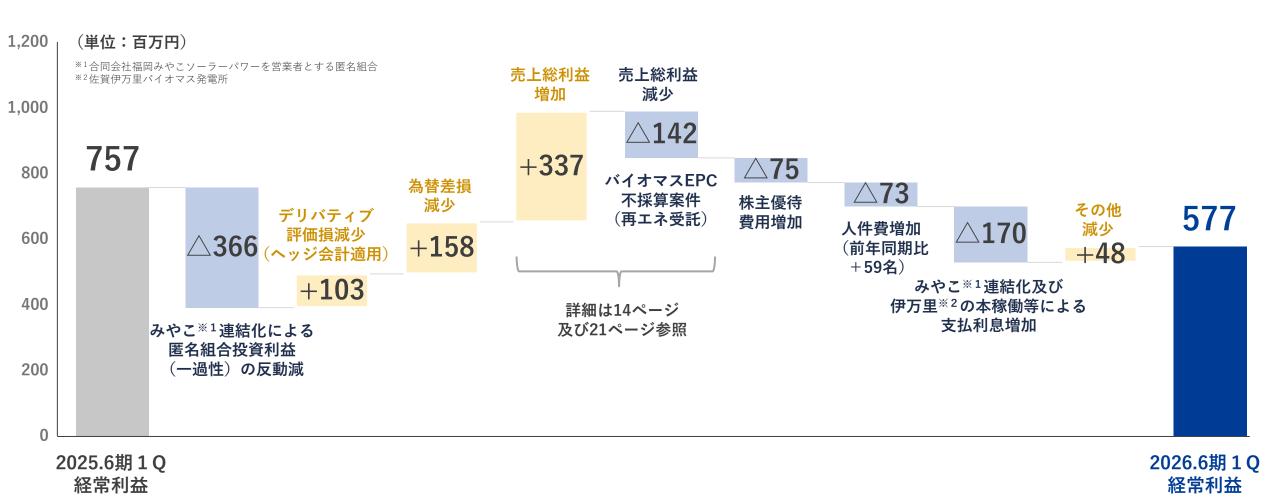
	2025.6期	2026.6期		→ <b>/</b> .₩冰
	1 Q累計	1 Q累計	増減額	主な増減要因
売上高	8,308	12,709	4,400	詳細は14ページ及び21ページ参照
売上原価	6,205	10,411	4,206	詳細は14ページ及び21ページ参照
売上総利益	2,103	2,298	194	詳細は14ページ及び21ページ参照
販売費及び一般管理費	1,158	1,302	144	株主優待制度導入に伴う費用の増加及び人員増加に伴う人件費の増加
営業利益	944	995	50	
営業外収益	632	86	△546	前第1四半期連結累計期間においてみやこ <sup>※</sup> の連結子会社化による匿名組合投資 利益(一過性)を計上したことによる反動減
営業外費用	819	503	△316	デリバティブ評価損の減少(ヘッジ会計適用に伴う)及び為替差損の減少
経常利益	757	577	<b>△179</b>	
特別利益	471	_	<b>△471</b>	前第1四半期連結累計期間においてみやこ <sup>※</sup> の連結子会社化による負ののれん発 生益(一過性)を計上したことによる反動減
特別損失	292	_	<b>△292</b>	前第1四半期連結累計期間においてみやこ <sup>※</sup> の連結子会社化による段階取得に係る差損(一過性)を計上したことによる反動減
税金等調整前四半期純利益	937	577	△359	
法人税等	222	519	296	資産除去債務に関連する繰延税金資産を認識しなかったことによる増加
四半期純利益	715	58	△656	
非支配株主に帰属する四半期純利益	30	33	2	
親会社株主に帰属する四半期純利益	684	25	△658	
				※今同今社垣図7かてソーラーパローを党業者とする医夕知今

\*\*合同会社福岡みやこソーラーパワーを営業者とする匿名組合



#### 経常利益の主な変動要因(前年同期比)

▶ 2026年6月期1Q連結累計期間の経常利益は577百万円(前年同期比23.7%減) 主な変動要因は以下のとおり



(単位:百万円)

	2025.6期	2026.6期		(単位:日 <b>万</b> 円)
	通期実績	1 Q実績	増減額	主な増減要因 
流動資産	41,986	40,299	<b>△1,687</b>	現金及び預金の減少及びエンジニアリング事業のEPCに係る 契約資産の増加
固定資産	109,276	112,580	3,304	佐賀伊万里バイオマス発電所の竣工に伴う有形固定資産の増加 (機械装置及び運搬具の増加及び建設仮勘定の減少)及び投資 その他の資産の増加(長期為替予約に係るデリバティブ債権の 増加)
資産合計	151,262	152,880	1,618	
流動負債	29,996	30,956	960	エネルギーサプライ事業に係る支払手形及び買掛金の増加、 短期借入金の増加及びエンジニアリング事業のEPCに係る契約 負債の減少
固定負債	78,411	78,449	38	資産除去債務の増加、長期借入金の減少、長期為替予約に係る 繰延税金負債の増加及びデリバティブ債務の減少
負債合計	108,408	109,406	998	
株主資本	40,146	39,811	△335	配当金の支払い
その他の包括利益累計額	2,410	3,338	928	長期為替予約に係る繰延ヘッジ損益の増加
非支配株主持分	296	324	28	
純資産合計	42,853	43,474	621	
負債純資産合計	151,262	152,880	1,618	

## 2. 各セグメントの業績等

#### エンジニアリング事業

#### フロー型



#### 省エネルギー系 設備のEPC







#### ビジネス形態の違い

受託型 … 顧客企業からEPCを受託する形態

(一般的に建設会社が設備の工事を請負う場合と同じイメージ)

開発型 … 案件をゼロから開発し、

権利売買やEPCを顧客企業に提供する形態

※EPC: **E**ngineering (設計)、**P**rocurement (調達)、**C**onstruction (施工)の略

#### エネルギーサプライ事業

#### ストック型



#### 再生可能エネルギー発電事業 (FIT・FIP/PPA)





O&M (オペレーション&メンテナンス)



電気の 小売供給



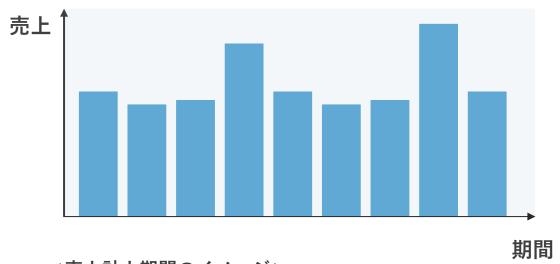
バイオマス 燃料供給



#### エンジニアリング事業

#### フロー型

その都度、顧客企業から受注するビジネスーつひとつの案件の売上規模は大きい傾向



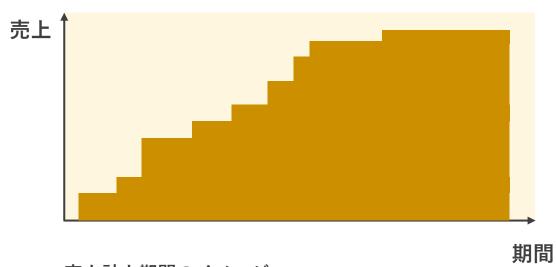
<売上計上期間のイメージ>

**─────** 再エネ系設備のEPC:半年~2年

#### エネルギーサプライ事業

ストック型

継続的に収入を獲得するビジネス 一つひとつ積み上げることで安定収益に

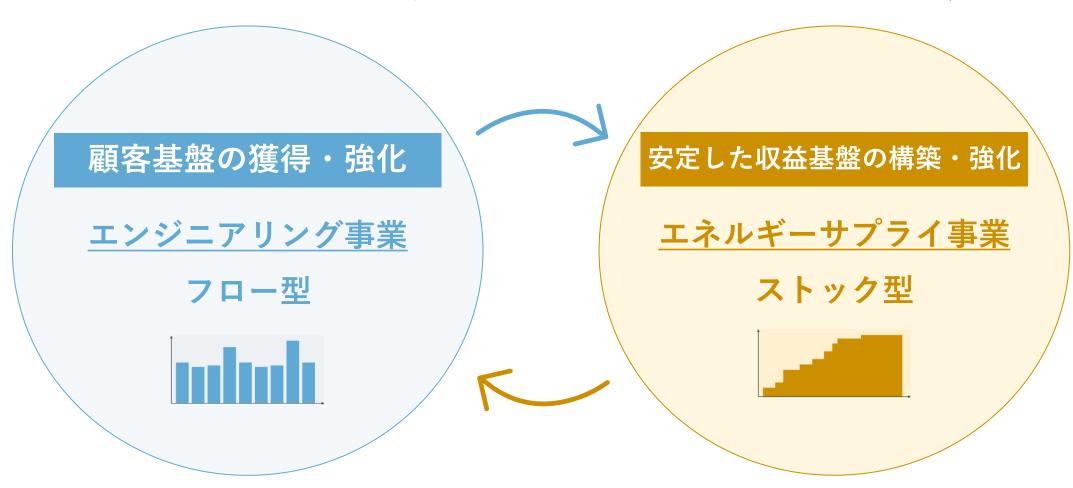


<売上計上期間のイメージ>

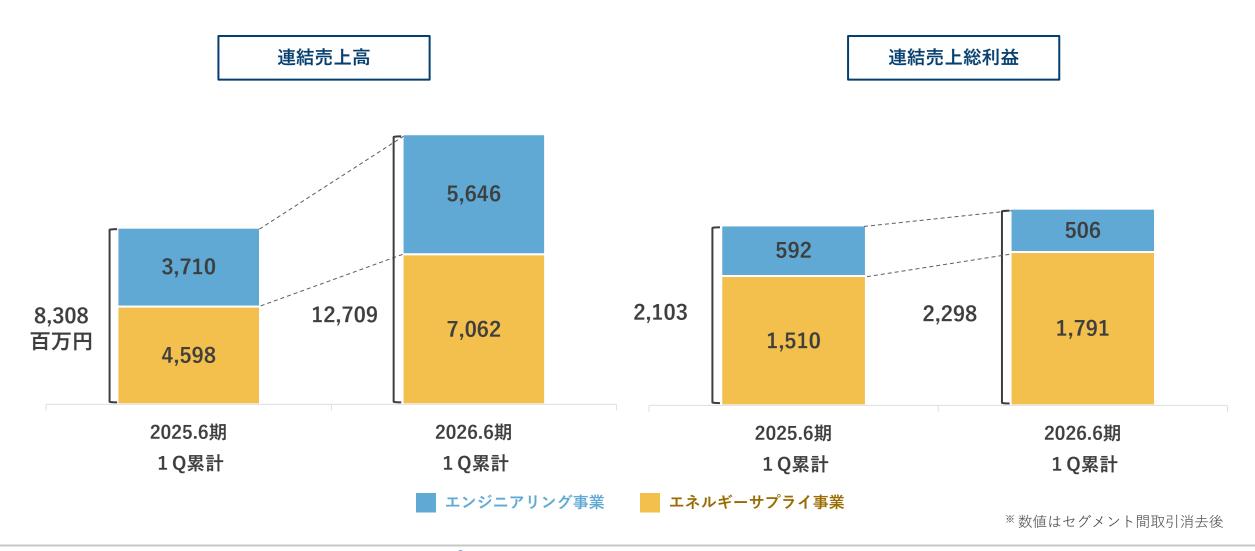
------ 再エネ発電事業:15年~20年 ----

#### ビジネスモデル

- ▶ フロー型とストック型の循環型ビジネスモデル
- ▶ フローとストック双方の収益機会を確保 (エンジニアリング事業のEPC完了後に、エネルギーサプライ事業のO&M受注に繋げる等)



▶ 2026年 6 月期 1 Q連結累計期間の売上高及び売上総利益は、前年同期比増収増益

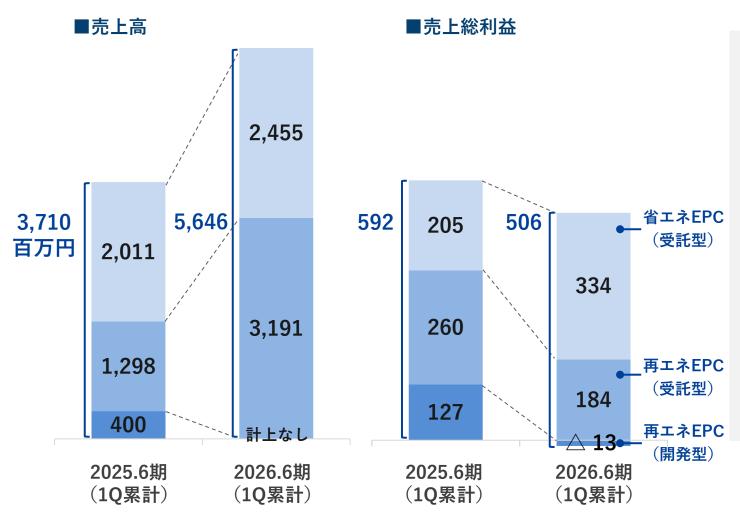


フロー型



# エンジニアリング事業

▶ エンジニアリング事業は、前年同期比増収減益

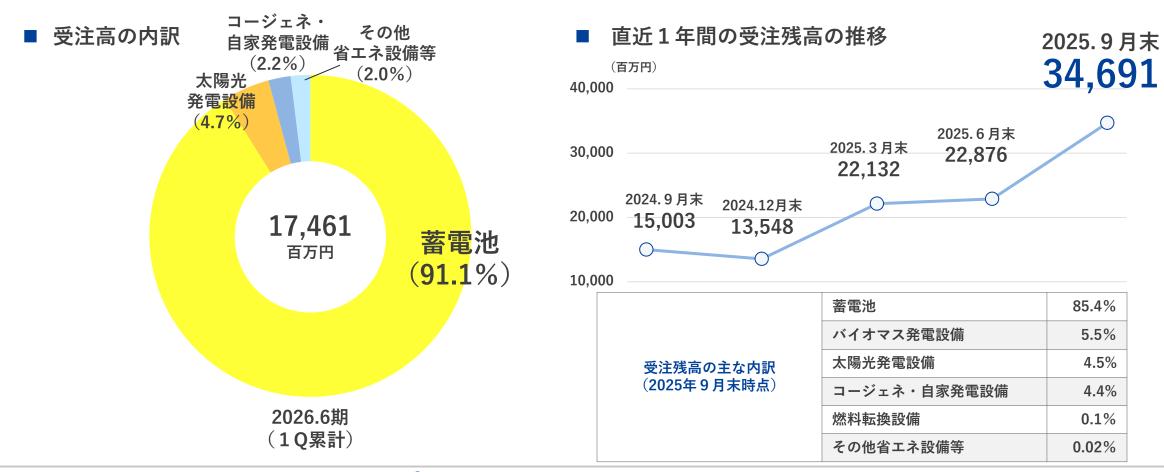


#### エンジニアリング事業のハイライト

- 省エネEPC(受託型)は、コージェネ等の 案件規模が拡大し、工事の進捗も順調に推移したこと から、前年同期比増収増益
- 再エネEPC(受託型)は、蓄電システム案件を中心に 工事が順調に推移し売上が増加したものの、 バイオマスEPCの不採算案件(引当金計上含む)により、 前年同期比増収減益
- 再エネEPC (開発型) は、該当案件による売上計上が なかったこと及び系統用蓄電所の新規案件開発に係る 先行調査費等の費用計上により、前年同期比減収減益

※報告セグメント別売上高及び売上総利益の内訳数値は未監査 ※数値はセグメント間取引消去後

- ▶ 受注高は17,461百万円(前年同期 1,688百万円) 「FIT太陽光のFIP転+蓄電池併設」及び「系統用蓄電所」による受託型・開発型EPCがけん引
- ▶ 受注残高は34,691百万円(前年同期比231.2%) 大口受注の獲得により、受注残高の85.4%が蓄電池に



▶ 蓄電池EPCの大口受注を合計約367億円獲得(2025年11月14日時点)

	中期経営計画 TX2030 における注力事業分野「蓄電システム関連事業」										
	受注先	受注形態	受注月	受注金額	納期(予定)						
	合同会社静岡菊川蓄電所※1	開発型	2025年3月	約50億円	2027年3月						
<b>*</b> • • • • • • • • • • • • • • • • • • •	DEIバッテリーファンドアルファ合同会社 (大和エナジー・インフラ社出資)	受託型	2025年4月	約40億円	2027年12月						
系統用蓄電所	DEIバッテリーファンドベータ合同会社※2 (大和エナジー・インフラ社出資)	開発型	2025年 9 月	約130億円	2028年4月						
	東京センチュリー社が組成する合同会社※2	開発型	2025年11月	約90億円	2028年6月						
FIT太陽光のFIP転 +蓄電池併設	国内事業会社 <sup>※3</sup> (東証プライム市場上場企業)	受託型	2025年3月	約57億円	2026年1月						

<sup>※1</sup> 今後、受注先である合同会社静岡菊川蓄電所が当社の連結子会社に該当する可能性があります。この場合には、受注金額は連結売上高に計上されません。

<sup>※3</sup> 国内事業会社が運営するFIP太陽光発電所へ併設する蓄電所のEPC(計5件)のうち、4件のEPCについては、国内事業会社を賃借人とする国内事業会社と国内リース会社(東証プライム市場上場企業)とのリース契約により、国内リース会社が受注先となります。

▶ 前頁の大口受注のほか、2026年6月期1Qに複数の蓄電池EPC(受託型)の受注を獲得 下表を含め「FIT太陽光のFIP転+蓄電池併設」、「系統用蓄電所」及び「工場・事業所向け」の合計7件

中期経営計画 TX2030 における注力事業分野「蓄電システム関連事業」								
	受注先	納入先及び蓄電池システム内容	納期(予定)					
		① 鹿児島県姶良郡湧水町 PCS 出力:1,278kW、容量:4,472kWh						
	株式会社中良石材	② 鹿児島県霧島市 PCS 出力:2,556kW、容量:8,944kWh	2026年4月					
		③ 大分県玖珠郡玖珠町 PCS 出力:2,556kW、容量:8,944kWh						
FIT太陽光のFIP転 +蓄電池併設	京セラTCLソーラー合同会社 (東京センチュリー社・京セラ社出資)	福岡県飯塚市 PCS 出力:1,500kW、容量:約 6,000kWh	2026年 2 月					

- ▶ 蓄電池EPCの開発関与及び引き合いは以下のとおり(2025年10月31日時点)
- ▶ 今後もパイプラインの具体化に注力

#### 中期経営計画 TX2030 における注力事業分野「蓄電システム関連事業」



系統用蓄電所



FIT太陽光のFIP転 +蓄電池併設

開発に関与した容量 (開発型EPC) 顧客からの引き合い案件 (受託型EPC) 顧客からの引き合い案件 (受託型EPC)

<sub>累積約</sub>2,800<sub>MW\*1</sub>

380件以上※2

**210**件以上※2

<sup>※1</sup> 当社グループが主体的に案件を開発し、一般送配電事業者に対する接続検討申込を行った案件の接続容量を累積にてカウントしております。(検討中止案件含む)

<sup>※2 2024</sup>年7月からの累積件数を記載しております。 (検討中止案件含む)

▶ 主要なEPCとして、2026年6月期1Qは以下の案件が完工 エネルギー消費の多い工場等に向け、省エネルギー系設備や太陽光発電システム等のEPCを展開



ユーティリティ設備

2件

太陽光発電システム

3件 (約2.8MW)

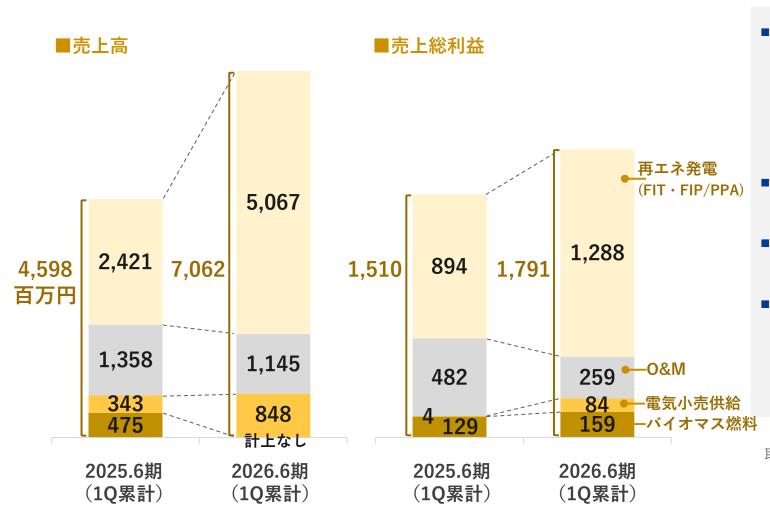
2026年6月期1Qに完工した設備

ストック型



# エネルギーサプライ事業

▶ エネルギーサプライ事業は、前年同期比増収増益

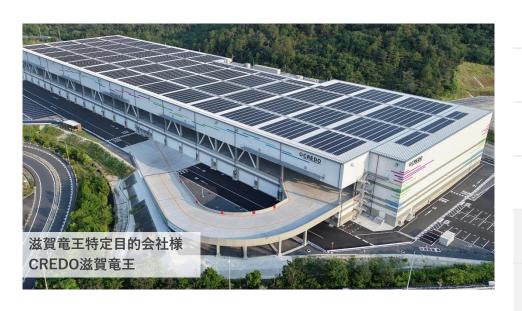


#### エネルギーサプライ事業のハイライト

- 再エネ発電は、「佐賀伊万里バイオマス発電所」 (発電容量:46.0MW)の発電開始に加え、「福岡み やこメガソーラー発電所」(発電容量:約67.0MW) の連結化やオンサイトPPAが増加し、連結子会社の 保有分における件数及び発電容量が増加したことに より、前年同期比増収増益
- O&Mは、大型O&M案件の契約満了に伴う メンテナンス業務の減少により、前年同期比減収減益
- 電気小売供給は、市場連動型メニューにおける供給量が拡大したことにより、前年同期比増収増益
- バイオマス燃料は、連結グループである「佐賀伊万里 バイオマス発電所」へのPKS燃料販売が開始し、供給 量増加。当該売上及び売上原価が連結消去され利益の みが計上されたことにより前年同期比減収増益 (連結グループ外への燃料販売実績なし)

※ O&M、電気小売供給及びバイオマス燃料の連結グループ間の取引については売上高及び売上原価が連結消去され売上総利益のみが計上 ※ 報告セグメント別売上高及び売上総利益の内訳数値は未監査 ※ 数値はセグメント間取引消去後

- ▶ 2025年7月から2026年6月期1Q決算発表日時点までに、オンサイトPPAモデルを活用した 自家消費型太陽光発電システムによる再生可能エネルギー電気の供給を合計約5.0MW(供給先3件)開始
- ▶ 今後、供給を予定している案件は合計約28.3MW (供給先7件)



供給 開始状況	供給先 ····································	発電容量	<b>供給開始/予定※年月</b> ※リリース時点の予定
開始 <mark>済</mark>	非公表	約715kW	2025年7月
開始 <mark>済</mark>	滋賀竜王特定目的会社様 CREDO滋賀竜王	約2,985kW	2025年8月
開始済	三重県伊賀市様 伊賀市役所本庁舎	約308kW	2025年10月
開始済	非公表	約1,012kW	2025年11月
開始前	㈱加藤製作所様 群馬工場	約2,269kW	2026年2月
開始前	東洋メビウス(株)様 高槻物流センター	約2,291kW	2026年2月
開始前	東洋炭素㈱様 詫間事業所隣接地	約19,998kW	2027年 6 月

※その他、今後供給開始予定の案件: 合計約3.7MW



- ▶ 当社グループが保有するFIP制度を活用した太陽光発電所4件において 蓄電池(容量合計約23.2MWh)の設置工事が完了
- ▶ 2025年10月より、FIP転+蓄電池併設による充放電を順次開始





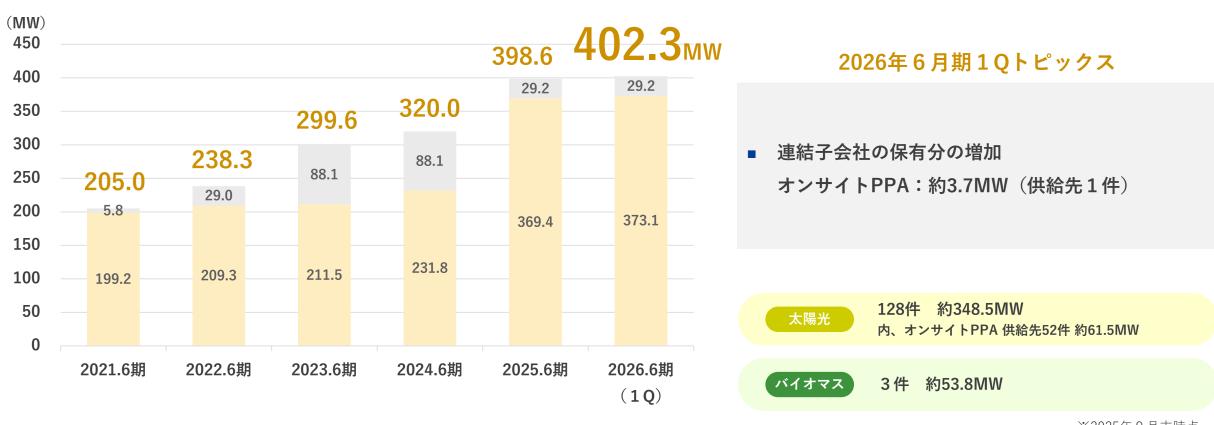
蓄電池を併設した太陽光発電所(所在地:鹿児島県姶良郡湧水町)

太陽光発電所に併設された蓄電池

#### ▶ FIT及びFIP制度と自家消費型オンサイトPPAモデルで長期安定収益の獲得を図る

#### 再エネ発電設備※容量合計の推移

\*\*太陽光発電所(自家消費型オンサイトPPA含む)、バイオマス発電所、小型風力発電所



※2025年9月末時点

連結子会社の保有分 当社グループ出資先の保有分

(持分法適用関連会社及び匿名組合出資を行う合同会社を営業者とする匿名組合)

- ▶ 当社の連結子会社であるPT PTEC RESEARCH AND DEVELOPMENTにおいて、 農作物残渣由来のバイオマス燃料である「EFBペレット」の製造拠点となる工場を建設中
- ▶ 2025年10月末時点において、建設は順調に進捗

#### EFB ペレット製造工場 建設場所



#### EFB ペレット製造工場 建設状況



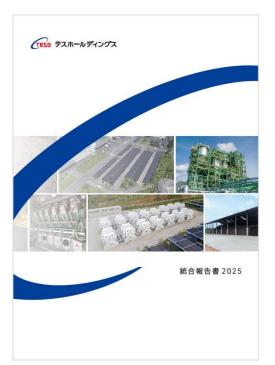
建屋及び機械基礎工事の一部が完了 (2025年10月末時点)

#### <工場概要>

所在地	インドネシア 北スマトラ州 セイマンケイ工業団地
敷地面積	約11,000 m <sup>²</sup>
年間生産量(予定)	約1万 t
操業開始年月(予定)	2026年 6 月



- ▶ 統合報告書2025を発行
- ▶ TESSグループのサステナビリティ全般を掲載、特に中期経営計画の注力事業分野にフォーカス





統合報告書2025 https://ssl4.eirparts.net/doc/5074/ir\_material\_for \_fiscal\_ym2/190654/00.pdf



第1章 TESSグループの概要

第2章 価値創造

第3章 成長戦略

● マネジメント対談

中期経営計画における注力事業分野の進捗状況等をテーマとしたマネジメント対談を掲載

● - 特集 - 中期経営計画の進捗

注力事業分野について社員のコメントと共に 具体的な進捗・取り組みについて掲載

第4章 サステナビリティ経営

第5章 サステナビリティへの具体的取り組み

第6章 基礎情報

▶ 人財戦略に関わる様々な改革・改善施策を推進

#### 人財戦略の基本方針

- ✓ 会社と個人の成長を促すための攻めの人財配置と育成
- ▽ やりがいと働きやすさを両立した制度や仕組み作り
- ✓ 多様性が活きる文化、職場環境の構築

■ 人財戦略に基づく主な取り組み

#### 採用

- ・パラアスリート等の 障害者雇用促進
- ・シニアの雇用促進
- ・外国籍人財の採用
- ・新卒採用における女性 社員割合の目標引き上げ
- ・リファラル制度の導入 による採用の強化

#### 教育・研修

・階層別研修の実施

役職や階層に応じた体系的な 研修制度を運用

それぞれのキャリアステージに 応じたスキル向上を図る

- ・付加価値向上に向けた セールスマインド研修の実施
- ・経営学習得補助金制度の導入

#### 評価

・異動願届出制度と キャリアアンケートの運用

新たな挑戦に積極的に取り組め、 かつライフステージに左右され ることなく継続できる環境・仕 組みの構築を図る

・人事・評価制度の見直し

#### 働き方

・従業員エンゲージメント調査

多様な人財の考えや意識を 広く収集・分析し、 今後の制度改革等に繋げる

- ・スペシャリストコースの新設
- ・エリア総合職の新設
- ・人権デューデリジェンスの開始
- ・各種制度の導入・拡充 (テレワーク・時差出勤等)

・ステークホルダー・ダイアログの実施

第3回目は「人的資本経営とDX推進について」をテーマに意見交換(2025年9月)

詳細はこちら▶





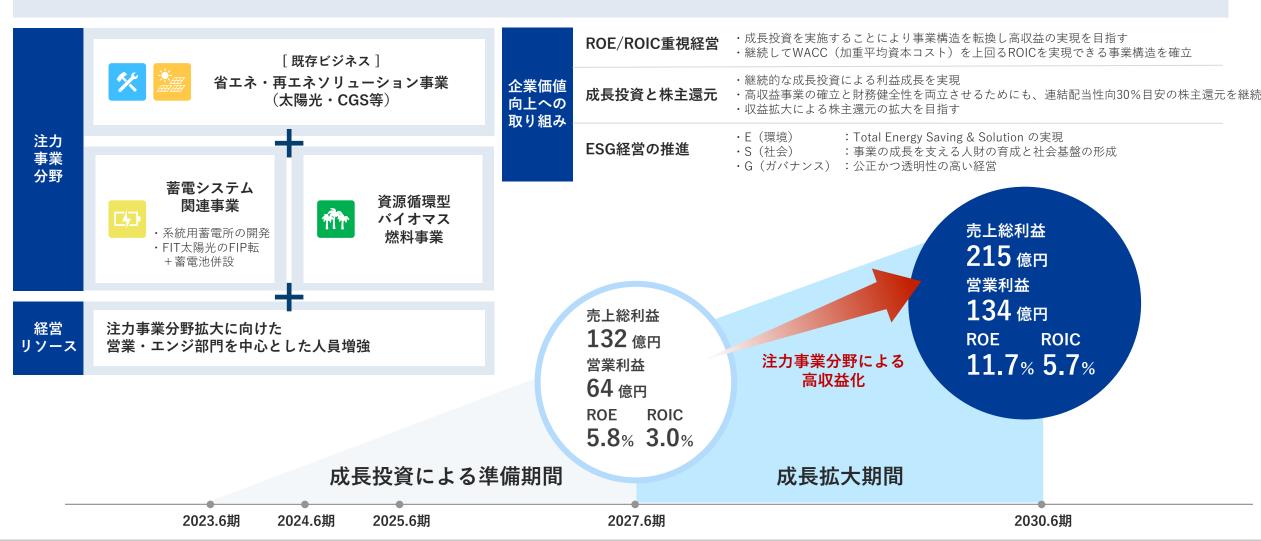
## 3. 参考資料

#### 中期経営計画「TX2030」の全体像

中期経営計画の補足資料も開示しておりますので当社WEBサイト IR情報より併せてご覧ください https://www.tess-hd.co.jp/ir/file/20240814\_hosoku.pdf

#### 基本方針

● 既存ビジネスを収益基盤としつつ、注力事業分野に成長投資と経営リソースを集中 ● 事業構造転換(Transformation)によって高収益化を実現し、ROE及びROICを高める



#### **Key Metrics**

期間	売上総利益	営業利益	ROE	ROIC	自社FIP転 再エネ容量	累積施工容量 (系統用蓄電所) ※連結グループ外向け	累積施工容量 (系統用以外蓄電所) ※連結グループ外向け	バイオマス 燃料供給量	再エネ発電 容量 ※連結子会社の保有分
2030/6期計画	215億円	134億円	11.7%	5.7%	113MW	700MW	150MW	50万t/年	470MW
2027/6期計画	132億円	64億円	5.8%	3.0%	75MW	100MW	120MW	35万t/年	380MW
2025/6期 実績	74億円	25億円	0.5%	1.4%	8.3MW (着工済)  0 MW (実績)	63.3MW (受注済)  0 MW (実績)	33.1MW (受注済)  0 MW (実績)	12.7万t/年	369.4MW

- 注力事業分野である蓄電システム関連事業については、着実に取り組みを推進 再生可能エネルギー発電容量についても、2027年6月期計画に向けて着実に積み上げ
- 2025年6月期のROE及びROICについては、利益の押し下げ等により中計より低い水準に留まる 今後は、2027年6月期計画に向けて、注力事業分野への注力により営業利益をはじめ利益の拡大を目指す

- ▶ 株主の皆様の日頃からのご支援への感謝を込めて、 2025年6月末日現在の当社株主名簿に記載または記録される株主様より株主優待制度を導入
  - ・毎年6月末日現在の当社株主名簿に記載または記録された 10単元(1,000株)以上保有の株主様が対象
  - ・対象株主様には「テスホールディングス・プレミアム優待 倶楽部のご案内 | を2025年8月上旬に送付済
  - ・対象株主様は保有株式数に応じて進呈されたポイントを 「テスホールディングス・プレミアム優待倶楽部」において 5,000種類以上の商品からお好みの商品を選択可能







※写真はイメージです。また、優待商品は変更になる場合がございます。

#### 【株主優待ポイント表】 (1ポイント≒1円)

保有株式数	優待ポイント数
1,000株~1,999株	3,000ポイント
2,000株~2,999株	7,000ポイント
3,000株~3,999株	15,000ポイント
4,000株~	40,000ポイント

### 連結損益計算書(5期分)

(単位:百万円)

	2022.6期	2023.6期	2024.6期	2025.6期	2026.6期
	1Q累計	1Q累計	1Q累計	1Q累計	1Q累計
売上高	10,196	8,323	6,221	8,308	12,709
売上原価	6,155	5,856	4,487	6,205	10,411
売上総利益	4,041	2,466	1,733	2,103	2,298
販売費及び一般管理費	823	938	1,018	1,158	1,302
営業利益	3,217	1,527	714	944	995
営業外収益	116	152	195	632	86
営業外費用	363	226	412	819	503
経常利益	2,971	1,453	498	757	577
特別利益	_	_	_	471	_
特別損失	_	_	_	292	_
税金等調整前四半期純利益	2,971	1,453	498	937	577
法人税等	1,033	481	157	222	519
四半期純利益	1,937	971	340	715	58
非支配株主に帰属する四半期純利益	26	65	56	30	33
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,911	905	283	684	25

#### 四半期会計期間 報告セグメント明細(2期分)

			2025.6期 (1 Q)	2025.6期 (2 Q)	2025.6期 (3 Q)	2025.6期 (4 Q)	2026.6期 (1 Q)
売上高			8,308	9,705	8,774	9,895	12,709
	エンジニアリング事業		3,710	3,897	4,203	4,908	5,646
		受託型EPC(省エネ) 受託型EPC(再エネ) 開発型EPC(再エネ)	2,011 1,298 400	1,733 1,841 322	1,401 1,687 1,114	3,292 1,616 —	2,455 3,191 —
	エネノ	レギーサプライ事業	4,598	5,807	4,570	4,987	7,062
		再エネ発電 O&M 電気小売供給 バイオマス燃料	2,421 1,358 343 475	3,361 1,296 334 814	2,214 1,331 513 510	3,128 1,247 447 163	5,067 1,145 848 –
売上総	売上総利益		2,103	2,627	1,472	1,249	2,298
	エンシ	<b>ジニアリング事業</b>	592	491	986	268	506
		受託型EPC(省エネ) 受託型EPC(再エネ) 開発型EPC(再エネ)	205 260 127	198 237 54	288 316 381	203 82 △16	334 184 △13
	エネノ	レギーサプライ事業	1,510	2,136	486	981	1,791
		再エネ発電 O&M <sup>※1</sup> 電気小売供給 <sup>※1</sup> バイオマス燃料 <sup>※1</sup>	894 482 4 129	1,450 313 47 325	229 181 22 53	869 135 37 △62	1,288 259 84 159
営業利益	営業利益		944	1,464	260	<b>△121</b>	995
	エンジニアリング事業		260	171	626	△177	152
	エネノ	レギーサプライ事業	1,076	1,686	27	556	1,384
	消去又	スは全社	△392	△393	△393	△500	△541

(単位:百万円)

※1連結グループ間の取引については売上高及び 売上原価が連結消去され売上総利益のみが計上

※2報告セグメント別売上高及び売上総利益 の内訳数値は未監査

※3数値はセグメント間取引消去後

### 報告セグメント明細

		2023.6期	実績 2024.6期	2025.6期	予想 2026.6期	(単位
売上高		34,415	30,643	36,684	47,000	
	エンジニアリング事業	10,422	13,163	16,720	19,700	
	受託型EPC(省エネ) 受託型EPC(再エネ) 開発型EPC(再エネ)	2,711 5,018 2,692	4,442 7,202 1,518	8,438 ¦ 6,445 ¦ 1,837 ¦	4,200 15,000 500	
	エネルギーサプライ事業	23,992	17,479	19,963	27,300	
	再エネ発電 O&M 電気小売供給 バイオマス燃料	14,060 5,229 3,209 1,493	8,437 5,867 1,262 1,912	11,126 5,234 1,639 1,963	19,000 4,900 3,400 0	
売上総利益		10,611	6,553	7,453	9,000	
	エンジニアリング事業	1,780	1,897	2,338	3,300	
	受託型EPC(省エネ) 受託型EPC(再エネ) 開発型EPC(再エネ)	307 704 768	282 1,124 491	895   896   546	950 2,400 △50	
	エネルギーサプライ事業	8,830	4,655	5,114	5,700	
	再エネ発電 O&M <sup>※1</sup> 電気小売供給 <sup>※1</sup> バイオマス燃料 <sup>※1</sup>	6,664 1,169 541 455	2,972 1,356 11 314	3,444 1,112 112 446	4,300 500 150 750	
営業利益		6,864	2,370	2,548	3,600	<sup>※1</sup> 連約
	エンジニアリング事業	728	808	880	1,700	売上原
	エネルギーサプライ事業	7,292	2,966	3,347	3,800	*
	消去又は全社	△1,156	△1,404	△1,679	△1,900	

位:百万円)

結グループ間の取引については売上高及び 原価が連結消去され売上総利益のみが計上

<sup>62</sup>報告セグメント別売上高及び売上総利益 の内訳数値は未監査

※3数値はセグメント間取引消去後

用語	解説
省エネルギー	資源やエネルギーを効率的に使用することで、エネルギーの消費量を削減することです。
コージェネレーションシステム	分散型エネルギーリソースの一つで、発電と同時に発生する熱を冷暖房や生産プロセスに利用する熱電併給システムのことです。CHP:Combined Heat & Powerと呼称される場合もあります。
再生可能エネルギー	資源に限りのある化石燃料とは異なり、一度利用しても再生が可能であり、太陽光や風力、地熱等、資源が枯渇せず繰 り返し利用できるエネルギーのことです。
太陽光発電システム	太陽からの光エネルギーを太陽光パネルで吸収し、電気エネルギーへと変換して利用する発電システムのことです。
バイオマス発電システム	バイオマス資源(生物由来の資源)を燃焼したり、ガス化することで水蒸気やガスを発生させ、それによりタービンを 回してエネルギーを得る発電システムのことです。
オンサイトPPA (Power Purchase Agreement)	当社グループが発電事業者として、自家消費型太陽光発電所等の所有・維持管理等を行い、当該発電所等から発電され た電力を需要家に供給する契約方式のことです。
EPC	Engineering(設計)、Procurement(調達)、Construction(施工)の略のことです。
FIT (Feed-in Tariff)	「再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法」に基づき、太陽光、風力、バイオマス等の再生可能エネ ルギーで発電した電力を、電気事業者が一定価格で一定期間買い取ることを国が約束する制度です。
FIP (Feed-in Premium)	再生可能エネルギー発電事業者が発電した電気を卸電力取引市場や相対取引で売電をした場合に、基準価格(FIP価格) と市場価格の差額をプレミアム額として交付する制度のことです。
PKS (Palm Kernel Shell)	パーム椰子の種からパーム油を搾油した後に残った椰子殻のことです。
EFB (Empty Fruit Bunch)	アブラヤシからパーム油を搾油する際の副産物(残渣)である椰子空果房のことです。
系統用蓄電所	産業用の大型蓄電池を電力系統(送配電網)に接続し、充放電を行う施設のことです。 電力が余った時には蓄電し、電力が不足した時には放電することで、電力系統の安定化を図ることを目的としています。



#### ディスクレーマー

本プレゼンテーション資料には、将来の計画や戦略、業績に関する予想及び見通しの記述が含まれて おります。これらの将来に関する記述は、現在入手可能な情報をもとに一定の前提(仮定)の下でなさ れた当社の経営陣の判断に基づいて記載したものであり、様々なリスクや不確定要素に左右され、実際 の業績は将来情報に明示又は黙示されたものとは大幅に異なる場合があります。

本プレゼンテーション資料に記載されている業界、市場動向、規制動向又は経済情勢等に関する情報 は、現時点で入手可能な情報に基づいて作成されたものであり、その真実性、正確性、網羅性又は完全 性について、当社は何ら表明又は保証するものではありません。

本プレゼンテーション資料に記載されている当社以外の企業等に関する情報及び第三者の作成に係る 情報は、公開情報等から引用したものであり、そのデータ・指標等の正確性・適切性等について、当社 は独自の検証は行っておらず、何らその責任を負うことはできません。

本プレゼンテーション資料に記載された情報は本プレゼンテーション資料の日付(又はそこに別途明 記された日付)時点のものであり、当社は、新たな情報、将来の出来事やその他の発見に照らして、そ れらの情報を変更又は訂正する一切の義務を負いません。





本資料に関するお問い合わせ先

テスホールディングス株式会社 広報・IRチーム https://www.tess-hd.co.jp/contact/

当社WEBサイトのお問い合わせフォームをご利用ください。

